

第62回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第62期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

フルサト工業株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.furusato.co.jp>）に掲載しているものです。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ジーネット

岐阜商事(株)

(株)セキュリティデザイン

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

Retra Engineering(Thailand)

Retra Engineering(Vietnam)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 無

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用していない非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

Retra Engineering(Thailand)

Retra Engineering(Vietnam)

持分法を適用していない関連会社

(株)ロボットテクニカルセンター

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

ロ. たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

製品、仕掛品

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

ロ. 無形固定資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

ロ. 賞与引当金

ハ. 役員賞与引当金

ニ. 役員株式給付引当金

償却原価法（定額法）

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、㈱ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3～47年

機械装置及び運搬具………4～17年

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんの償却については、5年～10年としております。

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行うこととしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、資産として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、㈱セキュリティデザインは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,731,630千円
(2) 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	139,964千円
担保付債務	
買掛金	161,008千円
(3) 非連結子会社及び関連会社	
投資有価証券（株式）	11,986千円
投資その他の資産「その他」（出資金）	89,284千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	14,574千株	一千株	一千株	14,574千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	798,591千円	55円	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	72,598千円	5円	2019年9月30日	2019年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	776,790千円	53円50銭	2020年3月31日	2020年6月22日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資の運用は安全性を考慮し、短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式又は満期までの保有を意図した債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクにさらされており、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	12,883,804	12,883,804	—
② 受取手形及び売掛金	22,024,449	22,024,449	—
③ 電子記録債権	3,771,629	3,771,629	—
④ 投資有価証券	2,469,130	2,469,331	201
⑤ 支払手形及び買掛金	(13,575,244)	(13,575,244)	—
⑥ 電子記録債務	(6,179,966)	(6,179,966)	—
⑦ 長期借入金(*2)	(25,000)	(25,000)	—
⑧ デリバティブ取引(*3)	(16)	(16)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑧ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,861千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,908円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 193円71銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社子会社の㈱ジーネットは、2020年3月30日を効力発生日として、事業のさらなる拡大と充実を図ることを目的として、日本電産シンボ㈱から事業の一部を信託受益権売買により譲受けました。

(2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

企業結合日が2020年3月30日であり、取得した事業に係る業績は連結計算書類に含まれておりません。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

取得した事業の取得原価は1,100,000千円であり、対価は全て現金であります。

(4) 取得原価の配分に関する事項

①発生したのれんの金額 1,089,653千円

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんは事業拡大によって得られる超過収益力であり、10年間にわたり均等償却致します。

9. 追加情報に関する注記

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結計算書類の純資産の部に「自己株式」として表示しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は40,484千円、株式数は23,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・ 3～47年

構築物・・・・・・・・・・・・・・ 7～45年

機械及び装置・・・・・・・・・・ 6～17年

車両運搬具・・・・・・・・・・・・ 4～7年

工具器具備品・・・・・・・・・・ 2～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき

計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行うこととしております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

8,327,830千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

5,536千円

② 短期金銭債務

124,103千円

③ 長期金銭債務

72,824千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 売上高

9,121千円

② 仕入高

1,059,557千円

③ 営業取引以外の取引高

284,678千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普 通 株 式	77千株	0千株	一千株	78千株

(注) 1. 自己株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式23,200株が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り399株によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	2,995千円
未払事業税等	31,720千円
賞与引当金	111,190千円
減損損失	366,307千円
投資有価証券評価損	25,157千円
関係会社株式評価損	484,240千円
会員権評価損	17,160千円
未払役員退職慰労金	19,668千円
役員株式給付引当金	3,109千円
その他	28,737千円

繰延税金資産小計	1,090,288千円
----------	-------------

評価性引当額	△919,441千円
--------	------------

繰延税金資産合計	170,847千円
----------	-----------

繰延税金負債

前払年金費用	△128,736千円
特別償却準備金	△1,202千円
その他有価証券評価差額金	△117,345千円
その他	△24千円

繰延税金負債合計	△247,308千円
----------	------------

繰延税金負債の純額	△76,461千円
-----------	-----------

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子 会 社	(株)ジーネット	(所有) 直接 100%	商品の仕入 商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務	設備の賃貸	236,511	そ の 他 流 動 負 債 預 保 証 金	23,899 72,824

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 設備の主なものは不動産で、近隣の取引実勢価格等を勘案し、賃貸料を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,686円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101円34銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 追加情報に関する注記

(役員向け株式交付信託)

取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「9. 追加情報に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。